

クリーンテック株式ファンド（資産成長型） （愛称：みらいEarth S成長型）

運用状況と今後の見通しについて

2026年5月12日

※当資料は、BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

平素は、「クリーンテック株式ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth S成長型）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

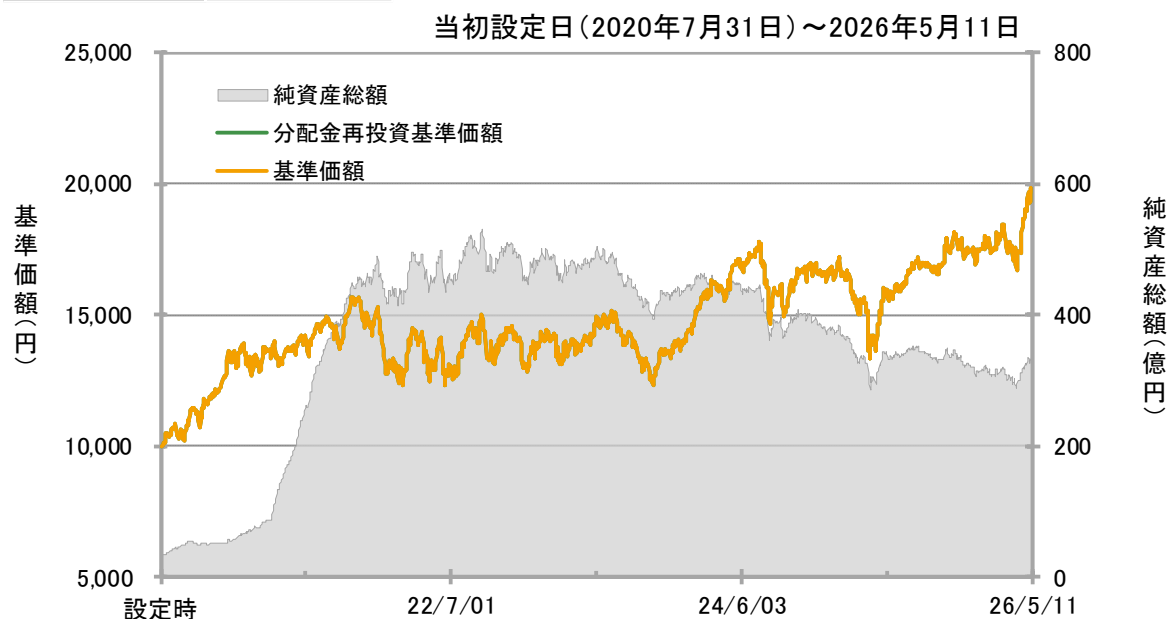
さて、当ファンドは、2026年5月11日に第12期決算を迎えました。今期の運用状況、今後の運用方針についてまとめましたので、報告申し上げます。

なお当期におきましても配分方針及び商品性を鑑み、収益分配を見送りました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

みらいEarth S成長型の運用状況（2026年5月11日時点）

基準価額	19,737円
純資産総額	334億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※分配金は、決算の都度、収益配分方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

投資環境と運用経過

当期の投資環境

～利下げ期待とAI（人工知能）関連株の成長、地政学リスクが交錯する展開に～

グローバル株式市場は上昇

グローバル株式市場は、当期首以降、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げ観測や半導体・AI関連企業の好業績を背景に、上昇しました。2026年1月以降は、経済指標の改善やインフレ沈静化が下支えとなった一方、「AI脅威論」や地政学リスクの高まりを受けて、株価は一時的に方向感に欠ける場面も見られました。その後、3月以降は中東情勢の緊迫化により先行き不透明感が強まり、調整する局面もありましたが、グローバル株式市場は当該期間を通じて上昇して期末を迎えました。欧州は、ECB（欧州中央銀行）が慎重な金融政策姿勢を維持する中、金利動向や地政学リスクの影響を受けて推移しました。期初は米国株式市場の上昇に連動する場面も見られましたが、期末にかけては中東情勢の悪化やエネルギー価格上昇によるインフレ懸念が重しとなり、米国に比べると相対的に上値の重い展開となりました。

為替相場は、米ドル円・ユーロ円ともに上昇

米ドル円およびユーロ円相場は上昇しました。当期首以降は、自民党総裁選挙の結果を受けて積極財政への期待や緩和的な金融環境が続くとの見方が広がり、リスク選好度の高まりから円安が進行しました。2026年1月には、衆議院解散を受けて積極財政が推進されるとの思惑から、円安が進む場面もみられた一方で、日米両国当局によるレートチェック観測を受け、円高に振れる局面もありました。2月には、日本政府・日銀の緩和的姿勢などが意識され、再び円安が進行しました。3月には、中東情勢の緊迫化を背景にリスク回避姿勢が強まり、米ドルは幅広い通貨に対して上昇しました。4月は、中東情勢の長期化による原油価格高止まり懸念から円安圧力が高まり、4月末以降から当期末にかけて、日銀の米ドル売り・円買い介入が実施された観測が支配的となったものの、影響は限定的にとどまりました。ユーロは、ECBが政策金利据え置き姿勢を維持した後、原油高によるインフレ懸念の高まり等から利上げ観測が高まり、対円で堅調に推移しました。

投資環境と運用経過

当期の運用経過～半導体関連の保有銘柄の上昇がプラス寄与～

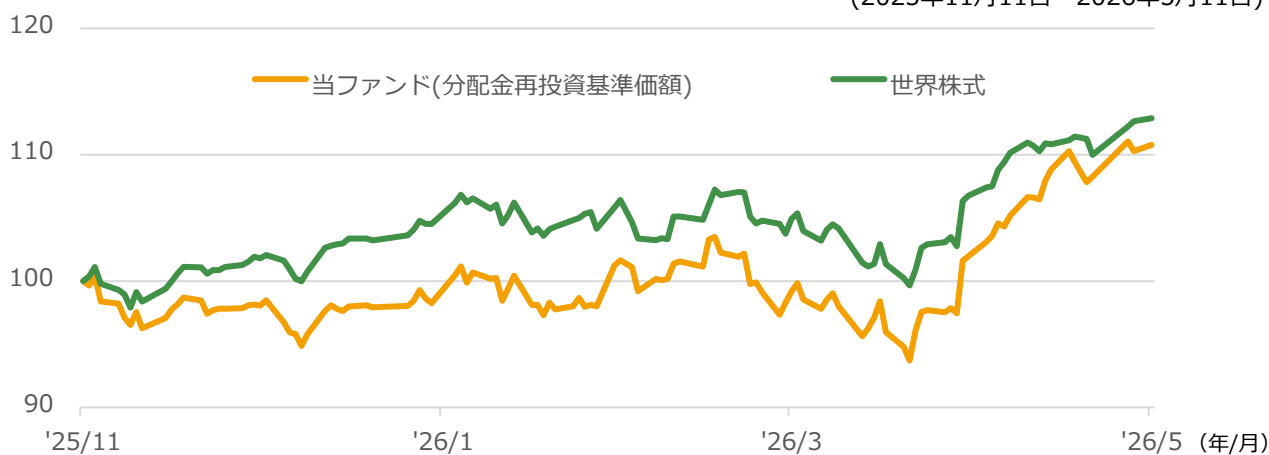
当期（2025年11月12日～2026年5月11日）は、保有株式の上昇や、主として為替市場で米ドルやユーロが対円で上昇したことがプラス寄与したことなどから、基準価額は前期末比で上昇しました。

「革新的な技術基盤」のテーマにおいて、自動車や産業用の半導体の世界的企業であるインフィニオン・テクノロジーがプラスに寄与しました。景気や需要の変化など経営環境が変動する中でも、同社の業績は同業他社より相対的に安定していることが評価されています。自動車関連の半導体で市場シェアを拡大していることやAIデータセンター向け電源ソリューションの需要が高まっていることなどがサポート要因となり株価は上昇しました。

一方、世界的なソフトウェアおよびクラウドプラットフォームの提供企業であるマイクロソフトがマイナス寄与となりました。市場では、投資家が「AI脅威論」を意識する中でソフトウェア関連銘柄はパフォーマンスが振るいませんでした。同社は、事業の基本的な状況は依然として堅調ですが、利益率やAIの収益化に関する投資家の期待が後退し、バリュエーションが低下しました。また、ハイブリッド型およびマルチクラウド対応の企業向けインフラソフトウェア企業であるニュータニックスの株価も下落しました。同社の事業において、契約の期間延長に対する懸念が生じたことから市場心理が悪化しました。

当ファンドと株価指数の推移

(2025年11月11日～2026年5月11日)



※「当ファンド」は、「クリーンテック株式ファンド（資産成長型）」の基準価額を使用しています。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。 ※グラフの起点を100として指数化しています。 ※株価指数は円換算しています。 ※世界株式はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。 ※円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所)Bloomberg

注目トピック：新たなAIモデル登場を背景とした市場変動と投資機会

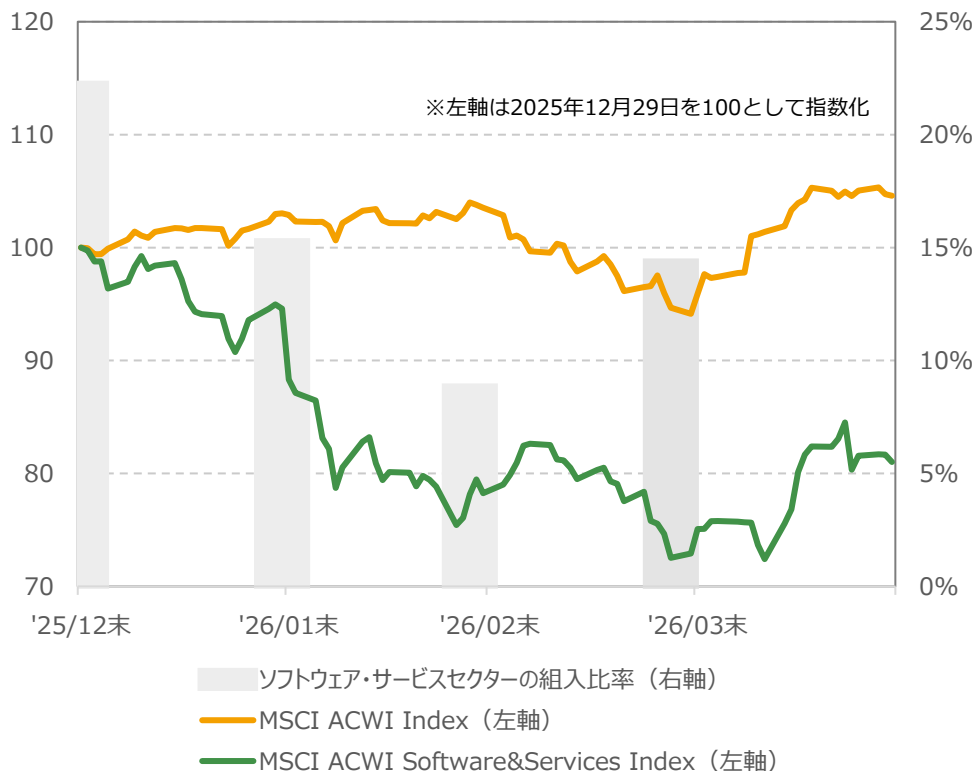
2026年初の市場は、人工知能（AI）大手の米アンソピック社の「クロード」に代表される新たなAIモデルの登場に大きく影響を受けました。クロードは、アンソピック社が開発した生成AIで、文章作成や分析に加え、法務・金融・調査といった専門的な業務を自律的に処理できる点が特徴です。2026年初には、業務ワークフローを直接実行できる機能が公開され、従来ソフトウェアや専門サービスが担ってきた業務を、1つのAIで代替できる可能性を示したものとして市場の注目を集めました。これを受け、ソフトウェア、金融サービス、コンサルティングといった情報技術分野では既存ビジネスモデルへの影響が強く意識され、株価は大きく変動しました。

しかし、当ファンドでは、こうした新しいAIモデルによる影響は市場で過度に織り込まれており、既存企業の株価下落は行き過ぎた面があると考えています。一方で、短期から中期にかけての価格変動リスクを抑える観点から、関連する一部ソフトウェア銘柄のエクスポージャーを一度引き下げました。しかしその後、市場環境やパフォーマンスが安定する中で、過度な売りによって株価が調整し、投資妙味が高まった質の高い企業を中心に、ポジションを再構築しています。

当ファンドでは、長期的な成長が見込まれ、競争力と高い利益率を有し、信頼できる経営陣と健全な財務体質を備え、妥当なバリュエーションで評価される企業への投資を基本方針としています。足元のAIを巡る市場の反応は過剰であるとの見方を維持しており、今後も持続可能な成長力と財務的な強さを兼ね備えた企業への投資に注力してまいります。

組入ファンドにおけるソフトウェア・サービスセクターの組入比率（月次）と株価の推移

（期間：2025年12月29日～2026年4月29日（現地）、組入比率は2026年3月31日時点まで。）



（出所）ブルームバーグ

※比率は、組入ファンド（BNPパリバ・クリーンテック関連株式マザーファンド）の純資産総額に対するものです。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※MSCI ACWI IndexとMSCI ACWI Software & Services Index は、当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

見通しと運用方針

今後の見通し ～引き続き長期的な成長機会に投資～

世界のマクロ経済環境は不安定な状況にありますが、地球環境問題に解決策を提供する企業の見通しは良好です。エネルギー転換に対する政策の後押しは一段と強まっており、主要国の大半で重要な脱炭素計画が策定されています。

また、中東における紛争の激化とホルムズ海峡を通じた輸送の混乱は、クリーンエネルギーへの新たな投資を促進すると考えています。各国はエネルギー安全保障を確保するために、不安定な化石燃料からの脱却を加速させるとみられ、再生可能エネルギーを単なる気候変動対策としてではなく、地域安定のための重要な要素として位置づけるとみえています。

金利の先行き不透明感や政策インセンティブの低下は、再生可能エネルギー機器や電気自動車といった分野の業績に影響を与える可能性があります。クリーン・エコノミーのバリューチェーン全体に視野を広げれば、多くの魅力的な投資機会があると考えています。

引き続きこれらのクリーンテック関連企業に投資することにより、地球環境を守るための政策の後押しや人々の行動の変化を背景に長期的な成長が期待できると考えています。

運用方針 ～環境産業への関心の高まりに期待～

当ファンドは、生活の質を高めながら経済発展することを重視して、環境への取り組みを支える企業や政府に着目します。こうした企業や政府が発行する株式への投資を通じて、長期的に優れたリターンの獲得を目指します。

BNPパリバ・クリーンテック関連株式マザーファンドの運用状況（2026年3月末時点）

※以下は、当ファンドの2026年3月末時点の月次レポートより抜粋しています。この時点ではマザーファンドのファンド名は「アクサIMクリーンテック関連株式マザーファンド」でした。

〈アクサIMクリーンテック関連株式マザーファンドの運用状況〉

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。

※BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成			通貨別構成		国・地域別構成	
資産	銘柄数	比率	通貨名	比率	国・地域名	比率
外国株式	37	93.2%	米ドル	69.0%	アメリカ	49.3%
国内株式	2	4.6%	ユーロ	16.3%	ドイツ	10.6%
短期資産等		2.3%	日本円	4.6%	アイルランド	9.6%
合計	39	100.0%	オフショア人民元	3.2%	カナダ	5.1%
			英ポンド	2.5%	日本	4.6%
			デンマーク・クローネ	2.2%	台湾	3.8%
					イギリス	3.6%
					中国	3.2%
					フランス	3.1%
					その他	4.9%

規模別構成		合計97.7%
規模		比率
大型株		94.7%
中小型株		3.1%

※大型株：時価総額100億米ドル超、中小型株：時価総額100億米ドル以下。

業種別構成		合計97.7%
業種名		比率
資本財・サービス		38.8%
情報技術		37.6%
公益事業		8.0%
素材		8.0%
金融		2.9%
ヘルスケア		2.4%

組入上位10銘柄				合計33.3%
銘柄名	国・地域名	業種名		比率
TSMC	台湾	情報技術		3.8%
リンデ	アイルランド	素材		3.8%
クアンタ・サービシーズ	アメリカ	資本財・サービス		3.6%
マイクロソフト	アメリカ	情報技術		3.5%
寧徳時代新能源科技	中国	資本財・サービス		3.2%
イートン	アイルランド	資本財・サービス		3.1%
エヌビディア	アメリカ	情報技術		3.1%
シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財・サービス		3.1%
モリシック・パワー・システムズ	アメリカ	情報技術		3.0%
ネクステラ・エナジー	アメリカ	公益事業		3.0%

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

ご参考：株式組入上位10銘柄のご紹介(2026年3月末時点)

組入上位銘柄紹介		※BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
銘柄名(国・地域名／業種名)		銘柄紹介・ESGへの取り組み
TSMC (台湾／情報技術)		TSMCは世界有数の半導体メーカーです。モバイルデバイスや車載エレクトロニクス、IoTなどといった様々な分野で同社の製造する半導体が利用されています。製造過程において温室効果ガス排出の削減を目指し、再生可能エネルギーの活用などを行っています。
リンデ (アイルランド／素材)		産業用ガス及びエンジニアリング事業を展開する大手企業。産業用ガス生成装置の設計や構築を行い、各種プラントのガス生産処理サービスを提供しています。エネルギー移行に向けたグリーン水素および二酸化炭素回収・貯留システムなどのソリューションも手掛けています。
クアンタ・サービシーズ (アメリカ／資本財・サービス)		クアンタ・サービシーズは北米やオーストラリア等で事業を展開するエンジニアリング会社。電力インフラや再生可能エネルギーインフラ、輸送管理や照明システムの導入などを行っています。
マイクロソフト (アメリカ／情報技術)		米国のソフトウェア大手。ソフトウェアの開発、製造、ライセンス供与、サポート事業を展開しています。生産性向上やAIソリューションの分野で多様な製品を提供し、企業のESG課題解決に貢献しています。
寧徳時代新能源科技 (中国／資本財・サービス)		寧徳時代新能源科技は中国に本社を置く電池製品メーカー。パワーバッテリー・システム、エネルギー貯蔵電池、電池セル等を製造する。電池リサイクルサービスも展開。
イートン (アイルランド／資本財・サービス)		イートンは世界的な電力管理会社。アクチュエータ、クラッチ、ブレーキ、流体コネクタ、産業用制御器、センサー、モーター、発電機、ポンプ、バルブ、エンジン、トランスミッションシステムなどを提供する。世界各地の工業、自動車、建設、商業、航空宇宙などの市場向けに事業を展開。
エヌビディア (アメリカ／情報技術)		米国の半導体メーカー。コンピュータのグラフィックス処理や演算処理の高速化を主な目的とするグラフィック・プロセッシング・ユニット(GPU)などのビジュアルコンピューティング技術を提供しています。
シュナイダーエレクトリック (フランス／資本財・サービス)		シュナイダーエレクトリックは電力設備メーカーです。主な製品は、自動車用充電設備、住宅用セキュリティ用品、照明スイッチなどを扱っています。電気自動車(EV)の普及に欠かすことのできない充電ソリューションを提供しています。
モノリシック・パワー・システムズ (アメリカ／情報技術)		米国の電力ソリューション会社。ストレージコンピューティング、企業データ、自動車、工業、通信、消費者市場向けの半導体ベースのパワーエレクトロニクスソリューションの設計・開発・マーケティング・販売を行っています。
ネクステラ・エナジー (アメリカ／公益事業)		ネクステラ・エナジーは風力や太陽光などの再生可能エネルギーを利用した発電に強みがあり、他の電力会社と比べて再生可能エネルギーを利用する割合が高いことが特徴の電力会社です。また、蓄電池施設の建設にも注力しており、その蓄電容量は全米トップクラスです。再生可能エネルギーを用いた発電を行うとともに、再生可能エネルギーの弱みの1つであった安定した電力供給を可能にすることが期待されます。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc. が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業グループによるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資します。
- ・株式の運用は、BNP パリバ・アセットマネジメントが担当します。
- ・毎年 5 月 11 日および 11 月 11 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる場合があります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.144% (税抜1.04%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.32%
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.02%
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)	年率0.5731% (税抜0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用 (目論見書作成時点)	<u>年率1.7171%(税込)程度</u>	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後3時30分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	◎ 主要投資対象とするB N P バリバ・クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

クリーンテック株式ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth S成長型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行 <small>(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)</small>	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行 <small>(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社肥後銀行 <small>(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)</small>	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社UI銀行 <small>(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社(オンライン サービス専用))</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。